

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	沖縄県	関係市町村	恩納村
事業名	水産物供給基盤整備事業（地域水産物供給基盤整備事業）		
地区名	まえがねく 前兼久	事業主体	恩納村

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	前兼久漁港（第1種）	漁場名	-
陸揚金額	222 百万円	陸揚量	734.8 トン
登録漁船隻数	115 隻	利用漁船隻数	115 隻
主な漁業種類	海面養殖業	主な魚種	モズク
漁業経営体数	65 経営体	組合員数	103 人
地区の特徴	恩納村は沖縄本島のほぼ中央に位置し、南北27.4km、東西4.2kmと細長く西側には東シナ海の海岸線が続く観光地域である。前兼久漁港は村内漁港の加工流通の拠点として漁獲物のセリ及び加工販売等が行われている。		
2. 事業概要			
事業目的	当漁港は、漁船の増加や大型化に伴い係留施設や用地等の不足、潮の干満差が大きいなど漁業活動に支障をきたしている。このため、外郭施設や係留施設等を整備し漁港機能を充実させることにより、漁業就労環境を改善するとともに、水産物の生産性の向上と漁業経営の安定を図る。		
主要工事計画	波除堤-1 L=35m、波除堤-2 L=85m、 波除堤-3 L=33m、導流堤 L=80m、 突堤（2）L=40m、南護岸 L=369m、 用地護岸-1 L=101m、用地護岸-2 L=70m、 用地護岸-3 L=30m、用地護岸-4 L=75m、 -2.5m物揚場 L=180m、船揚場 L=50m、 -2.5m泊地 A=14,133㎡、浮棧橋 L=38m、ほか		
事業費	1,270百万円	事業期間	平成13年度～平成22年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
本事業では、平成17年度に再評価を実施した。その際の分析の算定基礎となった漁業従事者数は、物揚場・波除堤等の整備により漁業就労者の労働時間の削減等が要因となって増加し、それに伴い漁船数も増加した。費用便益比は平成17年度の1.26から平成28年度の1.20とほぼ効果が維持されている。	
2. 事業効果の発現状況	
事業実施以前は物揚場等が不十分であったため就労環境の改善が喫緊の課題であったが、本事業による物揚場施設や網干場、輸送施設等の整備により、就労環境、労働時間の削減等の改善が図られた。現時点での費用便益比は1.0を上まわっており、一定の効果発現が見られる。	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
本事業により整備された施設は漁港管理者である恩納村が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。	

4. 事業実施による環境の変化				
物揚場・波除堤等の整備整備に伴う漁船の昇降時間の削減効果及び静穏域の確保により、漁船の維持管理等の作業時間の削減にも効果が見られる。				
5. 社会経済情勢の変化				
当該漁港における登録漁船隻数は平成13年度には95隻であったが、漁業就労環境の改善効果等のほか、漁業組合が主となって後継者や新規参入者の獲得を行い、組合員及び漁船数が増加し、平成26年度には115隻に増加している。				
6. 今後の課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・水産物生産コストの削減効果及び漁業就業者の労働環境改善効果が表れている。今後、係留施設利用の効率を高め、さらなる生産性のコストアップを図る。 ・当該漁港は漁業生産・加工・流通基地として設定されており、これから災害時の拠点としても強化するため、既存岸壁の耐震化を図る必要がある。 				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成17年度期中評価時の費用便益比 B/C	1.26	現時点の B/C	1.20	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

本事業では、恩納村における流通・生産拠点として重要な役割を担っている当地区において、水産物の生産性向上及び漁業就労環境の向上を図るとともに、安全・安心な漁業活動の確保と効率的陸揚げの係留施設、外郭施設、水域施設等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果における費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、漁業者の後継者の増加、漁業者の安全性・快適性の向上が図られたと考えられる。

以上の結果から、本事業は当地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	沖縄県	地区名	前兼久
事業名	地域水産物供給基盤整備事業	施設の耐用年数	50

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,360,061
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	293,492	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額）	B	2,653,553	千円
	総費用額（現在価値化）	C	2,212,978	千円
	費用便益比	B / C	1.20	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

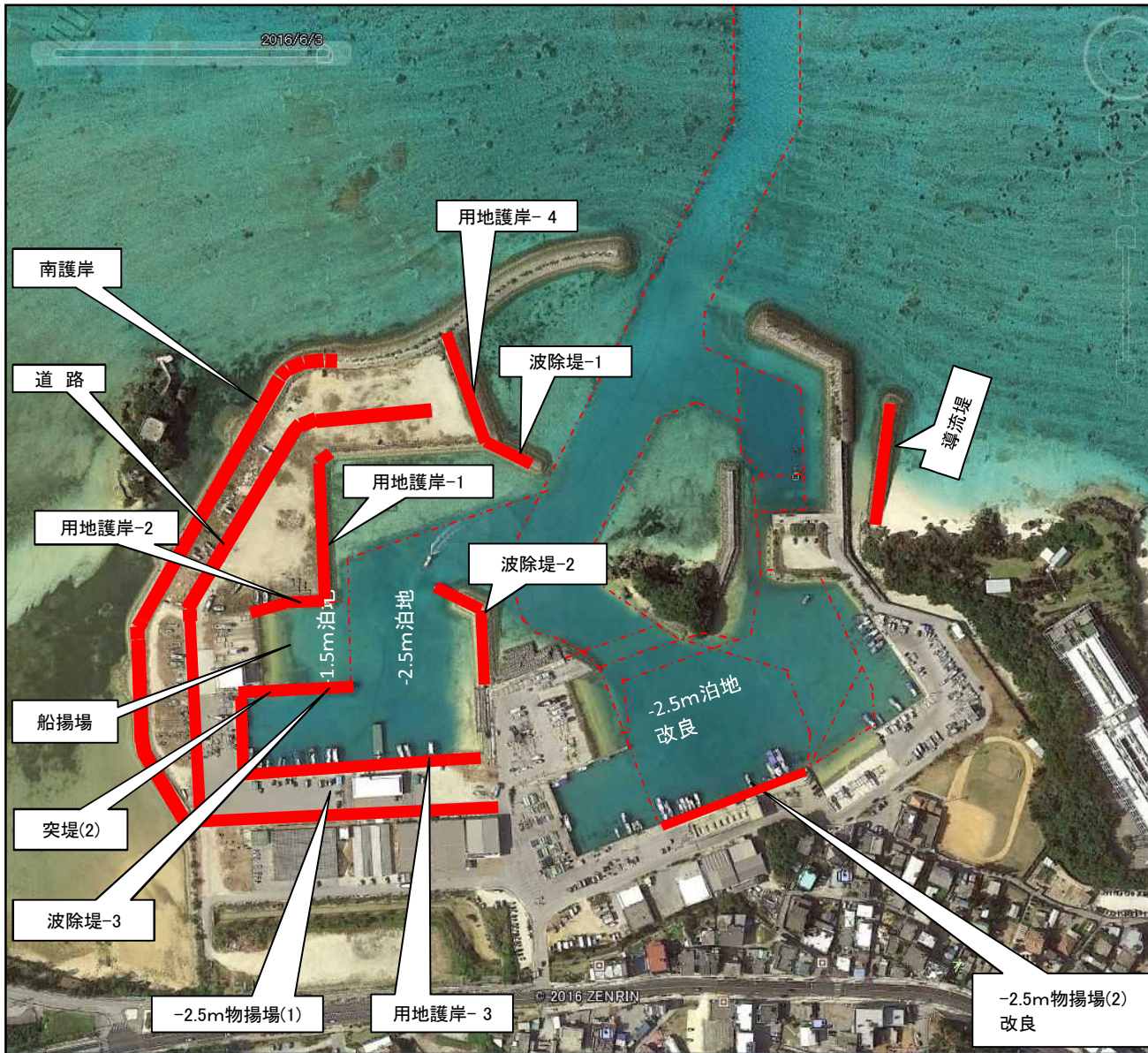
- ①漁業後継者の増加効果
- ②漁業者の安全性・快適性の向上が図られ、漁業者の心理的満足度の相乗効果

地域水産物供給基盤整備事業

前兼久地区

事業概要図

【整理番号13】



事業主体：恩納村

主要工事計画：

波除堤-1 L=35m、波除堤-2 L=85m、
波除堤-3 L=33m、導流堤 L=80m、
突堤(2) L=40m、南護岸 L=369m、
用地護岸-1 L=101m、用地護岸-2 L=70m、
用地護岸-3 L=30m、用地護岸-4 L=75m、
-2.5m物揚場 L=180m、船揚場 L=50m、
-2.5m泊地 A=14,133m²、浮棧橋 L=38m、ほか

事業費：1,270百万円

事業期間：平成13年度～平成22年度



前兼久地区 地域水産物供給整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 当漁港は、漁船の増加や大型化に伴い係留施設や用地等の不足、潮の干満差が大きいなど漁業活動に支障をきたしている。このため、外郭施設や係留施設等を整備し漁港機能を充実させることにより、漁業就労環境を改善するとともに、水産物の生産性の向上と漁業経営の安定を図る。
- (2) 主要工事計画 : 波除堤-1 L=35m、波除堤-2 L=85m、波除堤-3 L=85m、導流堤 L=80m、突堤(2) L=40m、南護岸 L=369m、用地護岸-1 L=100m、用地護岸-2 L=78m、用地護岸-3 L=30m、用地護岸-4 L=75m、-2.5m物揚場 L=180m、船揚場 L=50m、-2.5m泊地 A=14,133㎡、浮棧橋 L=38m ほか
- (3) 事業費 : 1,270百万円
- (4) 工期 : 平成13年度～平成22年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）税抜き	①	2,212,978
総便益額（現在価値化）	②	2,653,553
総費用総便益比	②÷①	1.20

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
南護岸	L= 369.0m	238,715
波除堤-1	L= 35.0m	46,696
波除堤-2	L= 85.0m	116,550
波除堤-3	L= 33.0m	43,521
突堤	L= 40.0m	38,347
導流堤	L= 80.0m	74,697
船揚場	L= 50.0m	90,909
-2.5m物揚場	L= 180.0m	131,533
浮棧橋	L= 38.0m	63,965
-1.5m泊地	A= 1,485.0㎡	1,692
-2.5m泊地	A= 14,133.0㎡	40,495
-2.5m泊地（改良）	A= 10,260.0㎡	53,268
-2.5m物揚場（改良）	L= 100.0m	98,831
水域保全施設	3基	28,525
道路	L= 825.0m	51,169
用地造成	A= 17,526.0㎡	35,062
用地護岸-1	L= 101.0m	27,717
用地護岸-2	L= 70.0m	17,601
用地護岸-3	L= 30.0m	10,000
用地護岸-4	L= 75.0m	42,391
用地舗装	A= 7,396.0㎡	18,756
計		1,270,440
維持管理費等		33,000
総費用（消費税込み）		1,303,440
内、消費税額		62,770
総費用（消費税抜き）		1,240,670
現在価値化後の総費用		2,212,978

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		83,107	<ul style="list-style-type: none"> ・ -2.5m物揚場整備に伴う漁業就労者の労働時間の削減 ・ 物揚場・波除堤等の整備による荒天時の漁船昇降作業時間の削減 ・ 物揚場・波除堤等の整備による陸揚作業時間の削減 ・ 波除堤整備及び泊地浚渫による漁船耐用年数の延長 ・ 航路標識整備による漁業就労者の労働時間の削減
漁業就労環境の労働環境改善効果		10,335	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防暑施設整備による漁業就労者の作業環境の改善 ・ 浮棧橋整備による漁業就労者の就労環境改善
計		93,442	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物生 産コスト の削減効 果	漁業就労環 境の労働環 境改善効果	計 ④	現在価値 (千円) ①×④	
											③
-15	13	1.801	1.161	150,500	143,333	299,704				0	0
-14	14	1.732	1.164	200,500	190,952	384,969				0	0
-13	15	1.665	1.188	200,500	190,952	377,708				0	0
-12	16	1.601	1.190	100,500	95,714	182,354				0	0
-11	17	1.539	1.189	100,500	95,714	175,145				0	0
-10	18	1.480	1.165	150,500	143,333	247,135				0	0
-9	19	1.423	1.176	100,500	95,714	160,173				0	0
-8	20	1.369	1.174	22,940	21,848	35,114				0	0
-7	21	1.316	1.101	190,500	181,429	262,875				0	0
-6	22	1.265	1.059	58,500	55,714	74,637				0	0
-5	23	1.217	1.098	500	476	636	83,107	10,335		93,442	113,719
-4	24	1.170	1.060	500	476	590	83,107	10,335		93,442	109,327
-3	25	1.125	1.064	500	476	569	83,107	10,335		93,442	105,122
-2	26	1.082	1.017	500	463	509	83,107	10,335		93,442	101,104
-1	27	1.040	1.000	500	463	481	83,107	10,335		93,442	97,180
0	28	1.000	1.000	500	463	463	83,107	10,335		93,442	93,442
1	29	0.962	1.000	500	463	445	83,107	10,335		93,442	89,891
2	30	0.925	1.000	500	463	428	83,107	10,335		93,442	86,434
3	31	0.889	1.000	500	463	411	83,107	10,335		93,442	83,070
~~~~~											
40	68	0.208	1.000	500	463	96	83,107	10,335		93,442	19,436
41	69	0.200	1.000	500	463	92	83,107	10,335		93,442	18,688
42	70	0.193	1.000	500	463	89	83,107	10,335		93,442	18,034
43	71	0.185	1.000	500	463	85	83,107	10,335		93,442	17,287
44	72	0.178	1.000	500	463	82	83,107	10,335		93,442	16,633
45	73	0.171	1.000	500	463	79	83,107	10,335		93,442	15,979
46	74	0.165	1.000	500	463	76	83,107	10,335		93,442	15,418
47	75	0.158	1.000	500	463	73	83,107	10,335		93,442	14,764
48	76	0.152	1.000	500	463	70	83,107	10,335		93,442	14,203
49	77	0.146	1.000	500	463	67	83,107	10,335		93,442	13,643
50	78	0.141	1.000	500	463	65	83,107	10,335		93,442	13,175
51	79	0.135	1.000							0	0
52	80	0.130	1.000							0	0
53	81	0.125	1.000							0	0
計				1,303,440	1,240,670	2,212,978	計				2,653,553

## 3. 効果額の算定方法

## (1) 水産物生産コストの削減効果

## 1) -2.5m物揚場整備に伴う漁業就労者の労働時間の削減

区分		備考
対象隻数 (隻)	① 20	調査日：平成28年10月11日 調査場所：恩納村漁業協同組合 調査対象者：恩納村漁業協同組合職員 調査実施者：恩納村職員 調査実施方法：ヒアリング調査
出漁日数 (日/年)	② 150	
1日当たり作業時間 (時間/日)		
整備前	③ 3	
整備後	④ 0.8	
対象作業人数 (人/隻)		
整備前作業員数 (人/隻)	⑤ 2	
整備後作業員数 (人/隻)	⑥ 1	
漁業者労務単価 (円/時間)	⑦ 1,810	
年間便益額 (千円/年)	28,236	

## 2) 物揚場・波除堤等の整備による荒天時の漁船昇降作業時間の削減

区分		備考
対象隻数 (隻) 3t未満	① 87	港勢調査 (H26)
年間台風時作業回数 (回/年)		過去5年の接近回数平均値 (気象庁)
台風接近 8 (回/年) 前後2日	② 16	
対象作業時間 (時間/日)		調査日：平成28年10月11日 調査場所：恩納村漁業協同組合 調査対象者：恩納村漁業協同組合職員 調査実施者：恩納村職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備前	③ 4	
陸揚げ作業時間		
整備後	④ 1	
陸揚げ作業時間		
対象作業人数 (人/隻)		
整備前	⑤ 3	
整備後	⑥ 1	
漁業者労務単価 (円/時間)	⑦ 1,810	
年間便益額 (千円/年)	27,714	



## 3) 物揚場・波除堤等の整備による陸揚作業時間の削減

区 分		備 考
対象隻数 (モズク、隻)	①	24
出漁日数 (日/年)	②	100
削減された作業時間 (時間/日)	③	1
対象作業人数 (人/隻)	④	2
漁業者労務単価 (円/時間)	⑤	1,810
作業時間削減便益額 (千円/年)	⑥	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$
対象隻数 (魚類、隻)	⑦	11
出漁日数 (日/年)	⑧	150
削減された作業時間 (時間/日)	⑨	0.5
対象作業人数 (人/隻)	⑩	2
漁業者労務単価 (円/時間)	⑪	1,810
作業時間削減便益額 (千円/年)	⑫	$⑦ \times ⑧ \times ⑨ \times ⑩ \times ⑪ / 1,000$
年間便益額 (千円/年)		$⑥ + ⑫$

## 4) 波除堤整備及び泊地浚渫による漁船耐用年数の延長

区 分		備 考
漁船耐用年数 (年)		
整備前	①	7.00
整備後	②	10.17
対象隻数 (隻)	③	28
漁船の平均 t 数 (t/隻)	④	3.7
漁船建造費 (千円/t)	⑤	3,227
年間便益額 (千円/年)	⑥	$(1/① - 1/②) \times ④ \times ③ \times ⑤$

## 5) 航路標識整備による漁業就労者の労働時間の削減

区 分		備 考
対象漁船隻数 (隻)	①	22
年間作業日数 (日)	②	150
1日当たり航路操舵時間 (時間/日)		
整備前	③	0.3
整備後	④	0.2
対象作業人数 (人/隻)		
整備前	⑤	1
整備後	⑥	1
漁業者労務単価 (円/時間)	⑦	1,810
年間便益額 (千円/年)		$① \times ② \times (③ \times ⑤ - ④ \times ⑥) \times ⑦ / 1,000$

## (2) 漁業就労環境の労働環境改善効果

## 1) 防暑施設整備による漁業就労者の作業環境の改善

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	115
修理回数 (回/年)	②	2
1日当たり修理時間 (時間/日)	③	8
作業人数 (人/隻)	④	2
漁網補修日数 (日/年)	⑤	30
補修時間 (時間/日)	⑥	8
作業人数 (人)	⑦	10
整備前作業環境ランク (B)	⑧	1.274
整備後作業環境ランク (C)	⑨	1.000
漁業者労務単価 (円/時間)	⑩	1,810
漁船修理に係る作業環境の改善便益額 (千円/年)	⑪	1,825
漁網補修に係る作業環境の改善便益額 (千円/年)	⑫	1,190
年間便益額 (千円/年)		3,015

調査日：平成28年10月11日  
 調査場所：恩納村漁業協同組合  
 調査対象者：恩納村漁業協同組合職員  
 調査実施者：恩納村職員  
 調査実施方法：ヒアリング調査

水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数  
 (平成28年4月、沖縄県漁港漁場課)

$① \times ② \times ③ \times ④ \times (⑧ - ⑨) \times ⑩ / 1,000$

$⑤ \times ⑥ \times ⑦ \times (⑧ - ⑨) \times ⑩ / 1,000$

$⑪ + ⑫$

## 2) 浮棧橋整備による漁業就労者の就労環境改善

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	82
準備に係る作業日数 (日/年)	②	150
作業時間 (時間/日)	③	0.6
作業人数 (人/隻)	④	2
整備前作業環境ランク (B)	⑤	1.274
整備後作業環境ランク (C)	⑥	1.000
漁業者労務単価 (円/時間)	⑦	1,810
年間便益額 (千円/年)		7,320

調査日：平成28年10月11日  
 調査場所：恩納村漁業協同組合  
 調査対象者：恩納村漁業協同組合職員  
 調査実施者：恩納村職員  
 調査実施方法：ヒアリング調査

水産基盤整備事業費用対効果分析の諸係数  
 (平成28年4月、沖縄県漁港漁場課)

$① \times ② \times ③ \times ④ \times (⑤ - ⑥) \times ⑦ / 1,000$

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

## 費用対効果算定に用いる共通原単位表【平成28年12月 沖縄県】

## 1. 漁業者労務単価

○沖縄県における漁業者労務単価は以下のとおり。

区分 採用年度	投下労働 時間(h) a	家族労賃 (千円) b	雇用労賃 (千円) c	単価 (円/h) d=(b+c)/a	平均値 (円/h)	備考 (統計年度)
H24	1,836	2,587.0	350.0	1,600	1,569	H23
H25	1,786	2,636.0	687.0	1,861	1,639	H24
H26	1,885	2,801.0	790.0	1,905	1,696	H25
H27	1,910	2,728.0	645.0	1,766	1,732	H26
H28	1,774	2,933.0	471.0	1,919	1,810	H22

○漁業者労務単価は、以下により算定した。

- ①雇用漁業者の他、自営漁業者の単価も考慮均値を採用する。
- ②漁業者の労働時間、労賃等については東シナ海における平均値を採用する。
- ③平成20年度以降の投下労働時間は、「延べ出漁日数×出漁一日当たり労働時間」を採用する。
- ④「出漁一日当たり労働時間」は、平成13～17年度までの最大・最小を除く3カ年平均値12.32h/日を採用する。
- ⑤H27の「投下労働時間(h)」は、144日×12.32h/日=1,774h（小数点以下四捨五入）
- ⑥各年の変動を平準化するため、過去直近5カ年の平均値を採用する。

(参考資料)

○水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(H28.4)

○漁業経営調査報告(農林水産省統計部)

## 2. 漁業変動経費率

○漁業変動経費率は、平成27年度版「漁業経営調査」に基づき、漁業収入に対する漁業収支総額の割合で算出する。

総額の割合で算出する。

個人経営体調査 海面漁業 収入

区分	単位	金額
漁労収入合計	千円	9,291
漁業生産物収入	千円	9,219
うち直売所・自家販売	千円	185
養殖業生産物収入	千円	72
うち直売所・自家販売	千円	9

個人経営体調査 海面漁業 支出

区分	単位	金額
漁労支出合計	千円	4,171
漁船・漁具費	千円	499
油費	千円	1,061
えさ代	千円	143
種苗代	千円	7
修繕費	千円	504
販売手数料	千円	600
その他	千円	1,357

$$\begin{aligned} \text{漁業変動経費率(\%)} &= \text{漁労支出合計} \div \text{漁労収入合計} \times 100 \\ &= 4,171 \div 9,291 \times 100 = 45.0\% \end{aligned}$$

## 3. デフレータ

○漁港デフレータ値については、「漁港漁場漁村ポケットブック」(公益社団法人全国漁港漁場協会)より抜粋。

年度	漁港デフレータ値
13	1.161
14	1.164
15	1.188
16	1.190
17	1.189
18	1.165
19	1.176
20	1.174
21	1.101
22	1.059
23	1.098
24	1.060
25	1.064
26	1.017
27	1.000

## 4. 漁船の耐用年数について

○漁船の耐用年数及び漁船の耐用年数の延長分については、以下のとおりとする。

- 1) 漁港施設整備前の漁船の耐用年数

FRP船 7年 [減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)]

- 2) 漁港施設整備後の漁船の耐用年数の延長分

3.17 年 [水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(H28.4)]

5. 漁船建造費について

○漁船建造費については、「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-」を採用する。  
のFRP船の実績値より、3,227千円/トンとする。

3,227 千円/トン

6. 年間出漁日数について

○年間出漁日数については、漁業組合等への調査を実施し、地区毎の日数を算出する。

7. 漁船隻数、陸揚量と陸揚金額について

○漁船隻数、陸揚量と陸揚金額については、最新の「漁港港勢調査の概要(平成26年版沖縄県農林水産部漁港漁場課)」により、地区毎の値を採用する。

## 恩納村漁業協同組合聞き取り調査結果

年月日:平成28年10月11日

場 所: 恩納村漁業協同組合

対象者: 指導事業担当  
比嘉 義視

## 聞き取り調査結果一覧表

内 容	数 値	単 位	備 考
(1) 水産物生産コストの削減効果			
① 準備・陸揚げに伴う労働時間削減効果			備 考
年間出漁回数 (日)	150	日	
対象漁船隻数(隻)	20	隻	
整備前の作業人数 (人)	2	人	
整備後の作業人数 (人)	1	〃	
整備前の1回当たり作業時間(時)	3	時間	
整備後の1回当たり作業時間 (時)	0.8	〃	
② 漁船昇降作業時間の削減効果			備 考
年間台風時作業回数 (回/年)	16	回	
対象漁船(3t未満) 隻数	87	隻	
整備前陸揚1隻当り作業人数(人)	4	人	
整備後陸揚1隻当り作業人数(人)	1	〃	
整備前陸揚1隻当り作業時間(時間)	3	時間	
整備後陸揚1隻当り作業時間(時間)	1	〃	
③ 漁船の混雑解消の削減効果			備 考
年間出漁日数(日/年)	100	回	
対象漁船 (モズク、隻)	24	隻	
作業人数 (人)	2	人	
作業時間 (時間)	1	時間	
年間出漁日数(日/年)	150	回	
対象漁船 (魚類、隻)	11	隻	
作業人数 (人)	2	人	
作業時間 (時)	0.5	時	
⑤ 航路標識による漁業就労時間の削減効果			備 考
対象漁船隻数(隻)	22	隻	
作業日数 (日)	150	日	
整備前の航路操船時間(時)	0.3	時間	
作業人数(人)	1	人	
整備後の航路操船時間(時)	0.2	時間	
作業人数(人)	1	人	

聞き取り調査結果一覧表

内 容	数 値	単 位	備 考
(4) 生活環境改善効果			
① 防暑施設整備による漁業就労時間の削減効果			備 考
対象漁船隻数(隻)	115	隻	
対象漁船の修理時間(時間/日)	8	時間	
作業人数(人/隻)	2	隻	
年間修理回数(回)	2	回	
年間漁網補修日数(日/年)	30	日	
作業人数(人/日)	10	人	
漁網補修時間(時間/日)	8	時間	
② 浮棧橋整備による業就労時間の削減効果			備 考
準備に係る作業日数(日/年)	150	日	
利用漁船(隻)	82	隻	
作業人数(人/隻)	2	人	
作業時間(時間/日)	0.6	時間	
<p>・ ダイビング客数は？ 漁民からの聞き取りは【電話】下記に記す。</p> <p>1) ダイビングショップは漁民との直接交渉により漁船を利用している。 2) ダイビングショップが漁船を利用している隻数は概ね11～12隻。 3) 繁忙期(5～6カ月)には1隻で4往復、10～20人/回程度利用している。 稼働日数は20～25日/月程度</p>			